

7 雲 監 第 6 2 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

雲仙市長 金澤 秀三郎 様

雲仙市監査委員 佐藤 順也

雲仙市監査委員 藤田 一二

令和 6 年度雲仙市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度雲仙市公営企業会計決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

令和6年度

雲仙市公営企業会計
決算審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
＜水道事業＞		
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
5	むすび	1 1
	審査資料（別表）	1 2
＜下水道事業＞		
1	業務実績について	2 2
2	予算の執行状況について	2 3
3	経営成績について	2 4
4	財政状況について	2 7
5	むすび	2 9
	審査資料（別表）	3 0

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」、全額減少したものを「皆減」と表示している。

令和6年度 雲仙市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和6年度 雲仙市水道事業会計決算
令和6年度 雲仙市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和7年6月11日から令和7年8月18日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

IV 審査を実施した監査委員

佐藤 順也
藤田 一二

V 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び令和6年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

なお、決算報告書は、総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については消費税込み。)

<水道事業>

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和6年度（以下「本年度」という。）の業務状況は、表1のとおり、給水人口40,262人で、令和5年度（以下「前年度」という。）に比べ518人（1.3%）の減、給水戸数17,492戸で、前年度に比べ5戸（0.0%）の増、配水量6,288,224 m^3 で、前年度に比べ264,318 m^3 （4.4%）の増となる一方で、有収水量は4,300,525 m^3 で、前年度に比べ44,670 m^3 （1.0%）の減となり、有収率は68.39%で、前年度と比較すると5.2ポイントの減となっている。

なお、1日最大配水量は24,213 m^3 で、前年度に比べ3,151 m^3 の増、1日平均配水量は17,228 m^3 で、同724 m^3 の増であった。

本年度の1 m^3 当たりの供給単価は154円10銭となり、これに対する給水原価は195円97銭で、差引き41円87銭の差損が生じている。前年度の差引きは37円94銭であり、前年度比で3円93銭の差損の増となり、給水原価が供給単価を上回っている状況が拡大している。

表1 業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
給水人口（人）	40,262	40,780	△ 518	△ 1.3%
給水戸数（戸）	17,492	17,487	5	0.0%
配水量（ m^3 ）	6,288,224	6,023,906	264,318	4.4%
有収水量（ m^3 ）	4,300,525	4,345,195	△ 44,670	△ 1.0%
有収率（%）	68.39	72.13	△ 3.74	△ 5.2%
1日最大配水量（ m^3 ）	24,213	21,062	3,151	15.0%
1日平均配水量（ m^3 ）	17,228	16,504	724	4.4%
供給単価 A（円）	154.10	141.34	12.76	9.0%
給水原価 B（円）	195.97	179.28	16.69	9.3%
差損 A-B（円）	△ 41.87	△ 37.94	△ 3.93	10.4%

※供給単価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

※給水原価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

なお、行政区域内人口に対する普及率では、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体における令和5年度全国平均（以下「全国平均」という。）が90.6%であるのに対し、本年度の雲仙市は99.6%と9.0ポイント上回っている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、あくまで平均利用率であることから、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

施設利用率及び最大稼働率においては、前年度の率を上回っており、さらに全国平均をそれぞれ9.32ポイント、26.47ポイント上回っているが、負荷率は前年度の率及び全国平均を下回っている状況である。

表2 施設利用分析指標の推移

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 令和5年度
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	68.58	65.70	64.41	64.84	59.26
負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	71.15	78.36	68.85	75.99	84.75
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	96.39	83.85	93.55	85.32	69.92

(3) 建設投資の状況

本年度の建設改良工事は、老朽化に伴う浄水場改良工事及び配水管敷設替工事並びに農地の区画整理等に伴う配水管敷設工事等が施工されている。主な改良工事として、高下浄水場改良工事（施設及び電気）、山ノ上水系（山ノ上1）配水管敷設替工事、桃山田地区区画整理に伴う配水管敷設替工事ほか18件の合計21件691,952千円の工事が完了となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 1,070,774千円

決 算 額 1,082,530千円（予算対比101.1%）

収入決算額は、予算現額に対し11,756千円の増となっている。これは営業外収益の長期前受金戻入で14,840千円下回ったものの、営業収益の給水収益が9,895千円、営業外収益の雑収益が15,022千円、それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 1,036,409千円

決 算 額 875,649千円（予算対比84.5%）

支出決算額は、予算現額に対し160,760千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の減価償却費32,625千円、資産減耗費30,469千円、総係費21,941千円、配水及び給水費21,781千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 6 0 1 , 4 3 5 千円
 決 算 額 4 2 7 , 2 3 4 千円（予算対比71.0%）

収入決算額は、予算現額に対し174,201千円の大幅な減となっている。これは、主に改良費の減に伴う企業債が100,000千円、他会計負担金が68,490千円、予算を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 1 , 3 7 3 , 6 7 0 千円
 決 算 額 9 8 2 , 5 2 1 千円（予算対比71.5%）
 翌年度繰越額 2 8 3 , 3 6 8 千円

支出決算額は、予算現額に対し107,781千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、事業費の入札及び事業量の減による改良費の執行残84,181千円である。

(3) 企業債の発行について

当初予算第5条に定められた企業債の発行限度額は200,000千円、利率年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で発行が行われている。

表3 企業債発行状況 (単位：千円)

起債の目的	企業債の規定項目			備考
水道事業	予 算	発行限度額	発行上限利率	
		200,000	4.00%	
	決 算	6年度発行額	6年度発行利率	
		100,000	2.30%	

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は50,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表4 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 146,182	千円 1,779	千円 147,961	千円 140,846	千円 7,115	% 95.2

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第10条に定められたたな卸資産の購入限度額は28,000千円で、メーター器等の購入は、限度額の範囲内で執行されていた。

表5 たな卸資産の購入

たな卸資産購入限度額	6年度購入額	執行率	購入内容
千円 28,000	千円 11,221	40.1%	メーター器等

3 経営成績について（審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照）

(1) 経営の概要

本年度の収益的収支は、決算報告書（税込み）で見ると、水道事業収益1,082,530千円に対し、水道事業費用875,649千円となっている。また、損益計算書（税抜き）で見ると、水道事業収益が1,014,190千円、これに対する水道事業費用は842,797千円で、当年度純利益は171,393千円となり、前年度繰越利益剰余金1,346千円及びその他未処分利益剰余金変動額250,680千円を加算した当年度未処分利益剰余金は423,419千円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額427,234千円に対し、支出総額982,521千円で、差し引き555,287千円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,471千円、減債積立金20,000千円、建設改良積立金230,680千円及び損益勘定留保資金270,136千円で補填されている。

前年度からの経営状況の推移は、表6のとおりである。

表6 経営状況（損益計算書）

（単位：千円、%、税抜き）

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
事業収益	営業収益	680,621	632,467	48,154	7.6
	営業外収益	333,569	344,514	△ 10,945	△ 3.2
	特別利益	0	43	△ 43	皆減
総 収 益	1,014,190	977,024	37,166	3.8	
事業費用	営業費用	799,288	732,409	66,879	9.1
	営業外費用	43,485	46,615	△ 3,130	△ 6.7
	特別損失	24	52	△ 28	△ 53.8
総 費 用	842,797	779,076	63,721	8.2	
差引額（純利益）	171,393	197,948	△ 26,555	△ 13.4	

(2) 費用について

総費用の決算額は842,797千円で、前年度に比べ63,721千円(8.2%)の増となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

表7 項目別費用の状況

(単位：千円、%、税抜き)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
人 件 費	140,673	16.7	128,899	16.6	11,774	9.1
動 力 費	84,744	10.1	64,798	8.3	19,946	30.8
減価償却費	353,864	42.0	354,814	45.5	△ 950	△ 0.3
支 払 利 息	42,536	5.0	45,629	5.9	△ 3,093	△ 6.8
そ の 他	220,980	26.2	184,936	23.7	36,044	19.5
合 計	842,797	100.0	779,076	100.0	63,721	8.2

主な項目の内訳は次のとおりである。

ア. 人件費は、職員18名、会計年度任用職員5名に支給する給与等である。

イ. 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金である。

ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。

エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

主な増加理由は、人事院勧告及び最低賃金の引上げ等による人件費の増、電力料金の高騰による動力費の増、漏水に係る修理代及び人工衛星による漏水調査等その他経費の増である。

(3) 収益について

営業収益の決算額は680,621千円で、前年度に比べ48,154千円(7.6%)の増となっている。これは主に水道料金改定によるものである。営業外収益の決算額は333,569千円で、前年度に比べ10,945千円(3.2%)の減となっている。これは、不用品売価収益で10,731千円の増はあるものの、企業債償還及び人件費に係る一般会計からの繰入金で20,368千円減額になったことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

表8 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

項目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
繰入金(営業収益)	8,425	9,155	7,413	7,751
繰入金(営業外収益)	215,033	235,401	250,780	263,570
合計	223,458	244,556	258,193	271,321
総収益に対する割合	22.0	25.0	27.2	28.2
※参考：資本的収支に係る繰入金	300,856	217,707	13,771	291,574

令和5年10月から水道料金が改定されたため、繰入額は減少しているものの、総収益の2割以上を一般会計からの繰入に頼っている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率×営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

参考までに、本年度の比率を全国平均と比較すると、経営資本営業利益率が0.3ポイント、営業収益営業利益率が5.8ポイント、いずれも低くなっているが、経営資本回転率は同率となっている。

本市の場合は、収益があまりあがらない旧簡易水道区域の給水人口及び給水収益の割合が比較的高いこと、営業費用に占める減価償却費の割合が50%近くであることから、利益率がなかなか向上しない状況となっている。

表9 経営比率の推移

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 令和5年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.2	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.06	0.1	0.07
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 17.4	△ 15.8	△ 30.7	△ 39.5	△ 11.6

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

※雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

4 財政状況について（審査資料：第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は9,628,746千円で、この内訳をみると、固定資産が8,420,150千円（構成比率87.4%）、流動資産は1,208,597千円（構成比率12.6%）で、資産合計を前年度と比較すると149,809千円（1.6%）の増となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、建設仮勘定で87,804千円（74.8%）、建物で13,897千円（4.4%）の減はあるものの、構築物が396,780千円（6.1%）、土地が3,812千円（1.6%）、機械及び装置が3,980千円（0.5%）の増となっている。

また、無形固定資産において、減価償却により、システムソフトが20,540千円（46.4%）の減となっている。

次に流動資産においては、未収金が19,462千円（50.1%）の増なるも、前払金123,643千円（82.6%）、現金預金25,114千円（2.2%）等が減となったことにより、流動資産の合計では132,905千円（9.9%）の減となっている。

なお、流動資産のうち未収金は58,303千円であり、主な内容は、水道料金の滞納未収金13,669千円、事業負担金及び消火栓設置負担金が36,549千円となっている。

（2）負債について

負債の総額は5,730,843千円で、前年度より21,584千円（0.4%）減少している。

その内訳として、まず固定負債では、企業債が142,395千円（5.4%）の減となっており、流動負債では、未払金が54,353千円（32.9%）の減、企業債が28,660千円（10.6%）の減となっている。

繰延収益では、長期前受金が292,790千円（7.5%）の増なるも、長期前受金収益化累計額で89,568千円（7.2%）の減となっている。なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表10 企業債の償還状況

（単位：千円）

借入先	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省財政融資資金	2,740,830	100,000	250,171	2,590,659
地方公共団体金融機構	177,964	0	20,883	157,081
合計	2,918,794	100,000	271,054	2,747,740

(3) 資本金について

資本金の期末残高は3,212,329千円で、前年度より112,620千円(3.6%)の増となっている。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は685,574千円で、この内訳は国庫・県費補助金や工事負担金等を含む資本剰余金35,906千円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金649,668千円である。

剰余金の合計を前年度と比べると58,772千円(9.4%)の増となっている。

(5) 財務比率について

水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表 1 1 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 令和5年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	40.48	39.31	38.18	35.08	70.90
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	131.50	127.66	127.87	128.98	90.30
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	216.02	218.37	228.31	242.96	179.73
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	331.75	300.30	300.49	206.32	329.70

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、本年度は40.48%で、前年度よりも1.17ポイント上昇しているものの、全国平均と比較すると依然として大きく下回っている。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。

資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほど良いとされているが、本年度は131.50%で、全国平均より高くなっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。

本年度は216.02%で、前年度と比較して2.35ポイント改善しているものの、100%を大幅に超えており、全国平均と比較しても36ポイント以上高くなっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされているが、331.75%で、それよりも131.75ポイント上回り全国平均も上回っている。

本市の場合、簡易水道事業を統合したことにより、財政の健全性は低い状況にあり、前年度と比較して財務体質に大きな変動はない。

以上が、令和6年度水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本年度水道事業の損益計算書において、給水収益662,729千円を含む総収益は1,014,190千円、これに対し総費用が842,797千円で、当年度純利益が171,393千円となっている。しかしながら、水道料金改定により収益は増加しているものの、増加する給水原価を回収できておらず一般会計からの繰入金（本年度223,458千円）に依存する体制に変わりはない状況である。

水道事業収益における水道料金の収入未済額は13,669千円で、不納欠損額は、660千円となっている。収納率は98.07%で前年比0.08ポイント増加しており、収納状況は良好な状態であると認められる。引き続き負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと収入未済額の早期回収に努められたい。

配水量については、前年度と比較して264,318 m^3 （4.4%）増加している。その一方で、有収水量が44,670 m^3 （1.0%）減少しており、有収率も68.39%と5.2ポイント減少している。

供給単価は154円10銭と前年度より9.0ポイント増加しているが、これは水道料金改定により改善したものと考えられる。一方、給水原価も195円97銭と9.3ポイント増加しており、人件費・電気料金・資材等の高騰による影響が考えられる。

給水原価が上昇していることで、経営状況に影響を与えることが予想されるため、さらなる経費削減に取り組む必要がある。その中でも現状の有収率（68.39%）を向上させることは、不必要な配水量を減少させ、動力費等の抑制にもつながることから、必要不可欠な対策といえる。

有収率向上の取り組みには漏水量を減少させることが効果的であるが、敷設されている配水管を一斉に取り替えることは、多額な費用と長い時間を要するため、効果的な漏水調査等と迅速な対応により有収率の向上を目指すべきである。

今後も、人口減少に伴い、給水収益の大幅な増加は望めず、加えて、老朽化した施設の更新及び配水管の敷設替、さらには大規模自然災害への対応など、様々な課題を抱えており、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図り、引き続き持続可能な安定経営が求められている。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができないライフラインであり、「雲仙市水道事業基本計画」及び「雲仙市水道ビジョン」に沿って管路・施設の整備を進め、今後の人口減少や建築資材等及びランニングコスト等のさらなる物価上昇も踏まえた収支改善を目指しながら、水道事業の持続的かつ安定的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されることを要望する。

水道事業 審査資料

注意事項

注：① 表中の金額は、円単位で表示している。

② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

③ 表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。

ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	合計			
1. 水道事業収益	1,070,774,000	0	1,070,774,000	1,082,530,221	11,756,221	101.1
(1)営業収益	736,357,000	0	736,357,000	747,749,837	11,392,837	101.5
1. 給水収益	719,107,000	0	719,107,000	729,001,900	9,894,900	101.4
3. その他営業収益	17,250,000	0	17,250,000	18,747,937	1,497,937	108.7
(2)営業外収益	334,415,000	0	334,415,000	334,780,384	365,384	100.1
1. 受取利息及び配当金	211,000	0	211,000	392,925	181,925	186.2
2. 他会計補助金	215,032,000	0	215,032,000	215,032,925	925	100.0
4. 長期前受金戻入	118,972,000	0	118,972,000	104,132,148	△ 14,839,852	87.5
6. 雑収益	200,000	0	200,000	15,222,386	15,022,386	7,611.2
(3)特別利益	2,000	0	2,000	0	△ 2,000	0.0
1. 固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	0.0
2. 過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	予算額に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
1. 水道事業費用	1,034,630,000	1,779,000	0	0	1,036,409,000	0	1,036,409,000	875,648,544	160,760,456	84.5
(1) 営業費用	948,372,000	1,779,000	△ 5,804,000	0	944,347,000	0	944,347,000	824,571,241	119,775,759	87.3
1. 原水及び浄水費	175,313,000	0	△ 4,255,000	0	171,058,000	0	171,058,000	158,117,930	12,940,070	92.4
2. 配水及び給水費	113,909,000	0	0	0	113,909,000	0	113,909,000	92,127,870	21,781,130	80.9
4. 総係費	221,769,000	1,779,000	△ 1,549,000	0	221,999,000	0	221,999,000	200,058,091	21,940,909	90.1
5. 減価償却費	386,489,000	0	0	0	386,489,000	0	386,489,000	353,863,880	32,625,120	91.6
6. 資産減耗費	50,872,000	0	0	0	50,872,000	0	50,872,000	20,403,470	30,468,530	40.1
7. その他営業費用	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0
(2) 営業外費用	45,248,000	0	5,804,000	0	51,052,000	0	51,052,000	51,050,563	1,437	100.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	40,987,000	0	1,549,000	0	42,536,000	0	42,536,000	42,535,697	303	100.0
2. 雑支出	10,000	0	133,000	0	143,000	0	143,000	142,266	734	99.5
9. 消費税	4,251,000	0	4,122,000	0	8,373,000	0	8,373,000	8,372,600	400	100.0
(3) 特別損失	1,010,000	0	0	0	1,010,000	0	1,010,000	26,740	983,260	2.6
1. 固定資産売却損	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0.0
4. 過年度損益修正損	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	26,740	973,260	2.7
(4) 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0.0
1. 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0.0

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 に係る繰越額に よる財源充当額	繰越費 に 係 る 繰越額に 充 当 額	合 計			
1. 水道事業資本的収入	248,075,000	0	248,075,000	353,360,000	0	601,435,000	427,234,300	△ 174,200,700	71.0
(1) 企業債	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	50.0
1. 企業債	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	50.0
(3) 負担金	48,075,000	0	48,075,000	353,360,000	0	401,435,000	327,234,300	△ 74,200,700	81.5
1. 他会計負担金	15,985,000	0	15,985,000	353,360,000	0	369,345,000	300,855,500	△ 68,489,500	81.5
2. 工事負担金	32,090,000	0	32,090,000	0	0	32,090,000	26,378,800	△ 5,711,200	82.2

第4表

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区分	額										予算対する 執行率			
	予 算					翌年度繰越額								
	当初予算額	補算額	正算額	予備支出及び増減	小計	地方公営企業法の規定による繰越額	継続繰越額	合計	地方公営企業法の規定による繰越額	継続繰越額		合計	不用額	
1. 水道事業資本的支出	870,926,000	0	0	0	870,926,000	502,744,000	0	1,373,670,000	982,520,657	283,367,700	0	283,367,700	107,781,643	71.5
(1)建設改良費	579,871,000	0	0	0	579,871,000	502,744,000	0	1,082,615,000	711,466,169	283,367,700	0	283,367,700	87,781,131	65.7
1. 改良費	572,062,000	0	△ 3,305,000	0	568,757,000	502,744,000	0	1,071,501,000	703,952,800	283,367,700	0	283,367,700	84,180,500	65.7
3. 固定資産購入費	7,809,000	0	3,305,000	0	11,114,000	0	0	11,114,000	7,513,369	0	0	0	3,600,631	67.6
(2)企業債償還金	271,055,000	0	0	0	271,055,000	0	0	271,055,000	271,054,488	0	0	0	512	100.0
1. 建設改良企業債償還金	271,055,000	0	0	0	271,055,000	0	0	271,055,000	271,054,488	0	0	0	512	100.0
(3)予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0
1. 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0

単位:円、%

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借 方					
	令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減額 ①-②	増減率	構成比率	
					令和6年度	令和5年度
1. 営業費用	799,287,851	732,409,235	66,878,616	9.1	78.8	75.0
(1) 原水及び浄水費	143,852,534	118,271,301	25,581,233	21.6	14.2	12.1
(2) 配水及び給水費	85,515,863	57,213,272	28,302,591	49.5	8.4	5.9
(4) 総係費	195,652,104	184,744,395	10,907,709	5.9	19.3	18.9
(5) 減価償却費	353,863,880	354,814,376	△ 950,496	△ 0.3	34.9	36.3
(6) 資産減耗費	20,403,470	17,365,891	3,037,579	17.5	2.0	1.8
(7) その他営業費用	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	43,484,754	46,615,053	△ 3,130,299	△ 6.7	4.3	4.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,535,697	45,628,807	△ 3,093,110	△ 6.8	4.2	4.6
(2) 雑支出	949,057	986,246	△ 37,189	△ 3.8	0.1	0.1
3. 特別損失	24,310	51,844	△ 27,534	△ 53.1	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 過年度損益修正損	24,310	51,844	△ 27,534	△ 53.1	0.0	0.0
計	842,796,915	779,076,132	63,720,783	8.2	83.1	79.7
当年度純利益	171,392,728	197,948,187	△ 26,555,459	△ 13.4	16.9	20.3
合 計	1,014,189,643	977,024,319	37,165,324	3.8	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
	③	④	③-④			
4. 営業収益	680,620,983	632,466,643	48,154,340	7.6	67.1	64.8
(1) 給水収益	662,729,046	614,128,463	48,600,583	7.9	65.3	62.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) その他営業収益	17,891,937	18,338,180	△ 446,243	△ 2.4	1.8	1.9
5. 営業外収益	333,568,660	344,514,385	△ 10,945,725	△ 3.2	32.9	35.2
(1) 受取利息及び配当金	392,925	237,986	154,939	65.1	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	215,032,925	235,401,041	△ 20,368,116	△ 8.7	21.2	24.1
(3) 他会計負担金	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	104,132,148	106,916,459	△ 2,784,311	△ 2.6	10.3	10.9
(5) 引当金戻入益	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) 雑収益	14,010,662	1,958,899	12,051,763	615.2	1.4	0.2
6. 特別利益	0	43,291	△ 43,291	皆減	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	43,291	△ 43,291	皆減	0.0	0.0
計	1,014,189,643	977,024,319	37,165,324	3.8	100.0	100.0
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	1,014,189,643	977,024,319	37,165,324	3.8	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
	①	②	①-②			
1. 固定資産	8,420,149,505	8,137,434,987	282,714,518	3.5	87.4	85.8
(1) 有形固定資産	8,393,162,700	8,089,765,601	303,397,099	3.8	87.2	85.3
イ. 土地	246,500,712	242,688,612	3,812,100	1.6	2.6	2.6
ロ. 建物	302,236,146	316,132,997	△ 13,896,851	△ 4.4	3.1	3.3
ハ. 構築物	6,937,261,540	6,540,481,579	396,779,961	6.1	72.1	69.0
ニ. 機械及び装置	864,080,556	860,100,760	3,979,796	0.5	9.0	9.1
ホ. 車両運搬具	8,984,350	8,145,285	839,065	10.3	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	4,563,396	4,876,822	△ 313,426	△ 6.4	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	29,536,000	117,339,546	△ 87,803,546	△ 74.8	0.3	1.2
(2) 無形固定資産	26,687,748	47,370,329	△ 20,682,581	△ 43.7	0.2	0.5
イ. ダム使用権	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 水利権	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	-	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	2,927,748	3,070,129	△ 142,381	△ 4.6	0.0	0.0
ト. システムソフト	23,760,000	44,300,200	△ 20,540,200	△ 46.4	0.2	0.5
(3) 投資その他の資産	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,208,596,990	1,341,502,303	△ 132,905,313	△ 9.9	12.6	14.2
(1) 現金預金	1,101,103,861	1,126,217,742	△ 25,113,881	△ 2.2	11.5	11.9
(2) 未収金	58,302,914	38,841,403	19,461,511	50.1	0.6	0.4
(3) 有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	23,120,215	26,729,918	△ 3,609,703	△ 13.5	0.2	0.3
(5) 前払金	26,070,000	149,713,240	△ 123,643,240	△ 82.6	0.3	1.6
(6) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	9,628,746,495	9,478,937,290	149,809,205	1.6	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
	③	④			③-④	③-④
3. 固定負債	2,505,345,020	2,647,739,738	△ 142,394,718	△ 5.4	26.0	27.9
(1) 企業債	2,505,345,020	2,647,739,738	△ 142,394,718	△ 5.4	26.0	27.9
4. 流動負債	364,313,660	446,724,842	△ 82,411,182	△ 18.4	3.8	4.7
(2) 企業債	242,394,718	271,054,488	△ 28,659,770	△ 10.6	2.5	2.9
(4) 未払金	110,940,467	165,293,374	△ 54,352,907	△ 32.9	1.2	1.7
(6) 引当金	10,728,475	10,126,980	601,495	5.9	0.1	0.1
(7) その他流動負債	250,000	250,000	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	2,861,184,361	2,657,961,984	203,222,377	7.6	29.7	28.1
(1) 長期前受金	4,201,786,131	3,908,995,977	292,790,154	7.5	43.6	41.3
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,340,601,770	△ 1,251,033,993	△ 89,567,777	△ 7.2	△ 13.9	△ 13.2
6. 資本金	3,212,329,053	3,099,708,652	112,620,401	3.6	33.4	32.7
(1) 資本金	3,212,329,053	3,099,708,652	112,620,401	3.6	33.4	32.7
イ. 固有資本金	672,685,436	672,685,436	0	0.0	7.0	7.1
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	2,532,006,277	2,419,385,876	112,620,401	4.7	26.3	25.5
7. 剰余金	685,574,401	626,802,074	58,772,327	9.4	7.1	6.6
(1) 資本剰余金	35,905,958	35,905,958	0	0.0	0.4	0.4
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国(県)庫補助金	30,646,214	30,646,214	0	0.0	0.3	0.3
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	664,344	664,344	0	0.0	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	649,668,443	590,896,116	58,772,327	9.9	6.7	6.2
イ. 減債積立金	19,065,248	19,065,248	0	0.0	0.2	0.2
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.5	0.5
ハ. 建設改良積立金	157,184,020	197,864,197	△ 40,680,177	△ 20.6	1.6	2.1
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分 利益剰余金	423,419,175	323,966,671	99,452,504	30.7	4.4	3.4
負債資本合計	9,628,746,495	9,478,937,290	149,809,205	1.6	100.0	100.0

<下水道事業>

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和6年度(以下「本年度」という。)の年度末の処理区域内人口は18,637人で、行政区域内人口に対する普及率は46.1%となり、令和5年度(以下「前年度」という。)から0.1ポイントの減となっている。

年度末水洗化人口は13,882人となり、前年度に比べ9人増加し、水洗化率は74.5%で1.1ポイントの増となっている。

また、年間処理水量は1,945,239 m^3 で、前年度に比べ32,441 m^3 増加しており、年間有収水量についても1,627,502 m^3 で、前年度に比べ3,007 m^3 増加している。

有収率については83.7%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

表1 業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	40,417	40,935	△ 518	△ 1.3%
処理区域内人口 (人)	18,637	18,910	△ 273	△ 1.4%
水洗化人口 (人)	13,882	13,873	9	0.1%
普及率 (%)	46.1	46.2	△ 0.1	△ 0.2%
水洗化率 (%)	74.5	73.4	1.1	1.5%
年間処理水量 (m^3)	1,945,239	1,912,798	32,441	1.7%
年間有収水量 (m^3)	1,627,502	1,624,495	3,007	0.2%
有収率 (%)	83.7	84.9	△ 1.2	△ 1.4%

下水道事業における有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は131円20銭で、これに対する処理原価は274円50銭となっており、差損が143円30銭で、前年度から1 m^3 当たりの利益が20円60銭減少し利益率も悪化している。

表2 使用料単価及び処理原価

(単位：円、%)

区分	使用料単価 (A)	処理原価 (B)	利益 (A-B)	利益率 (A/B×100)
令和6年度	131.20	274.50	△ 143.30	47.8
令和5年度	130.80	253.50	△ 122.70	51.6

※使用料単価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ使用料を得ているかを表す。

※処理原価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ汚水処理費用を要しているかを表す。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

予算現額 1, 215, 917千円

決算額 1, 226, 438千円（予算対比100.9%）

収入決算額は、予算現額に対し10,521千円の増となっている。

これは主に下水道使用料が9,054千円、営業外収益の長期前受金戻入が614千円、建物損害共済金であるその他特別利益が654千円それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

予算現額 1, 185, 403千円

決算額 1, 090, 279千円（予算対比92.0%）

翌年度繰越額 6, 369千円

支出決算額は、予算現額に対し88,755千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、処理場費61,017千円、管渠費9,974千円、ポンプ場費6,259千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

予算現額 151, 313千円

決算額 117, 816千円（予算対比77.9%）

収入決算額は予算現額に対し33,497千円の減となっている。

これは主に建設改良事業債が22,400千円、他会計補助金が15,692千円予算額を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予算現額 590, 374千円

決算額 527, 202千円（予算対比89.3%）

翌年度繰越額 4, 713千円

支出決算額は予算現額に対し58,459千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、有形固定資産購入費で45,472千円、管路建設費で7,085千円及びポンプ場建設費で3,300千円の執行残である。

(3) 企業債の発行について

当初予算第5条に定められた企業債の発行限度額は81,200千円、利率年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で発行が行われている。

表3 企業債発行状況

(単位：千円)

起債の目的	企業債の規定項目		備考
	予算	発行限度額	
下水道事業		81,200	4.00%
	決算	6年度発行額	6年度発行利率
		58,800	1.50%

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は500,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表4 流用制限経費の状況

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初	補正ほか	計			
職員給与費	千円 64,548	千円 △198	千円 64,350	千円 60,880	千円 3,470	% 94.6

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

3 経営成績について (審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照)

(1) 経営の概要

本年度の収益的収支は、決算報告書(税込み)で見ると、下水道事業収益1,226,438千円に対し、下水道事業費用1,090,279千円となっている。

また、損益計算書(税抜き)で見ると、下水道事業収益1,205,079千円に対し、下水道事業費用1,075,872千円で、当年度純利益は、129,207千円となり、当年度未処分利益剰余金は286,770千円となっている。

一方、資本的収支(税込み)では、収入総額117,816千円に対し、支出総額527,202千円で、差し引き409,386千円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,952千円、損益勘定留保資金259,596千円、減債積立金125,838千円及び建設改良積立金17,000千円で補填されている。

表5 経営状況(損益計算書)

(単位：千円、%、税抜き)

項 目		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
事業 収益	営業収益	224,940	222,570	2,370	1.1
	営業外収益	979,485	956,693	22,792	2.4
	特別利益	654	482	172	35.7
総 収 益		1,205,079	1,179,745	25,334	2.1
事業 費用	営業費用	987,681	952,978	34,703	3.6
	営業外費用	88,165	92,186	△ 4,021	△ 4.4
	特別損失	26	12	14	116.7
総 費 用		1,075,872	1,045,176	30,696	2.9
差引額(純利益)		129,207	134,569	△ 5,362	△ 4.0

(2) 費用について

総費用の決算額は1,075,872千円で、項目別にみると次表のとおりである。

表6 項目別費用の状況

(単位：千円、%、税抜き)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
人 件 費	60,829	5.7	59,490	5.7	1,339	2.3
動 力 費	48,386	4.5	43,694	4.2	4,692	10.7
減価償却費	567,404	52.7	572,306	54.7	△ 4,902	△ 0.9
支 払 利 息	61,943	5.8	69,006	6.6	△ 7,063	△ 10.2
そ の 他	337,310	31.3	300,680	28.8	36,630	12.2
合 計	1,075,872	100.0	1,045,176	100.0	30,696	2.9

主な項目の内訳は次のとおりである。

- ア. 人件費は、職員7名、会計年度任用職員2名に支給する給与等である。
- イ. 動力費は、管渠、ポンプ場、処理場等に要する電力料金である。
- ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。
- エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

主な増減理由は、機械及び装置に係る減価償却費の減、企業債残高の減少による支払利息の減はあるものの、電力料金の高騰による動力費の増、雲仙浄化センター実施設計業務、下水道事業経営戦略等策定業務等その他経費の増によるものである。

(3) 収益について

営業収益の決算額は224,941千円で、前年度に比べ2,371千円(1.1%)の増となっている。これは主に下水道使用料及び雲仙浄化センター他再構築基本設計業務に係る国庫補助金の増によるものである。

営業外収益の決算額は979,485千円で、前年度に比べ22,792千円(2.4%)の増となっている。これは、長期前受金戻入で1,880千円の減はあるものの、処理場の維持管理業務等に係る一般会計からの繰入金が24,534千円増額になったことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

表7 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

項目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
繰入金(営業外収益)	674,637	650,103	661,665	632,751
総収益に対する割合	56.0	55.1	55.4	51.2
参考：資本的収支に係る繰入金	33,376	0	0	0

繰入金は毎年増加傾向にあり、総収益の5割以上を一般会計からの繰入に頼っている。

(4) 経営比率について

経営資本営業利益率は、下水道事業経営の経済性を示す比率であるが、前年度より0.4ポイント減となっている。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。そのためには、下水道使用料の改定を含む収支改善を行い、営業利益を上げていくことが強く望まれる。

表8 経営比率の状況

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.3	△ 4.9	△ 4.7	△ 5.2
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 339.1	△ 328.2	△ 336.6	△ 418.1

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

※雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

4 財政状況について（審査資料：第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は14,591,424千円で、前年度に比べ509,400千円（3.4%）減少している。

資産中、固定資産では14,080,937千円で、増減の内訳をみると、有形固定資産では、建設仮勘定が9,158千円（11.6%）増加しているものの、構築物が371,893千円（3.2%）、建物が50,473千円（4.7%）、機械及び装置が24,950千円（1.9%）減少している。

また、流動資産では510,487千円で、前年度に比べ69,441千円（12.0%）減少している。

増減の内訳をみると、未収金で2,817千円（126.4%）、前払金で1,760千円（皆増）増加しているものの、現金預金が74,018千円（12.8%）減少している。

（2）負債について

本年度末の負債総額は10,518,491千円で、前年度に比べ639,239千円（5.7%）減少している。

この内訳をみると、固定負債では企業債が332,992千円（10.8%）減少している。

また、流動負債では未払金が60,485千円（68.2%）減少しており、繰延収益では長期前受金が56,601千円（0.6%）増加しているものの、長期前受金収益化累計額で302,405千円（21.3%）減少している。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表9 企業債の償還状況

（単位：千円）

事業別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省財政融資資金	1,835,691	58,800	200,741	1,693,750
地方公共団体金融機構	1,600,443	0	182,007	1,418,436
銀行等資金	39,700	0	8,964	30,736
合計	3,475,834	58,800	391,712	3,142,922

（3）資本金について

資本金の期末残高は3,279,728千円で、前年度に比べ63,122千円（2.0%）増加している。これは全て組入資本金の増である。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は793,206千円で、前年度に比べ66,717千円(9.2%)増加している。これは減債積立金で40,838千円(25.2%)の減少はあるものの、建設改良積立金で83,000千円(66.4%)及び当年度未処分利益剰余金で23,924千円(9.1%)など利益剰余金の増によるものである。

(5) 財務比率について

下水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表8 財務比率の状況

(単位：%)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国法適用企業 令和5年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	27.91	26.11	24.44	22.67	66.20
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	206.34	206.64	206.97	207.74	101.00
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	345.72	368.26	395.13	426.98	145.70
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.21	119.54	121.70	116.06	78.20

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、27.91%と基準に満たない状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほど良いとされているが、本年度は206.34%で、全国平均をも上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになるが、345.72%で、この指標についても全国平均を大幅に上回っている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。120.21%で200%以上の理想比率以下ではあるが、全国平均より42.01ポイント上回っている。

本市においては、財務比率全てにおいて前年度よりわずかに改善しているものの、各基準とされる比率には程遠く、一般会計からの繰入に依存していることに変わりはない状況である。

以上が、令和6年度下水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本年度下水道事業の収益的収支において、当年度純利益129,207千円の黒字を確保しているが、現状では、使用料金収入のみでは費用を賄うことが困難なため、一般会計からの繰入(本年度674,637千円、総収益の56%)により事業経営を維持している状況にある。

また、下水道使用料の収入未済額は2,588千円で、不納欠損額は4千円となっている。収納率は98.91%で、前年比0.14ポイント減少しているが、収納状況は良好な状態であると認められる。引き続き負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと収入未済額の早期回収に努められたい。

本年度の経営状況については、行政区域内人口(1.3%)及び処理区域内人口(1.4%)が減少していることから下水道事業の大幅な収益の増加が見込めないなか、費用については、人件費(2.3%)・動力費(10.7%)・その他(12.2%)と急激に増加してきている。

加えて、本市の下水道事業は、合併以前に旧町単位の各地区で計画・実施されてきた事業を引き継いだもので、近年既存施設の老朽化による維持補修が増加しており、効率的な施設経営が困難な状況にある。

また、愛野地区で急速に宅地開発が進んでいるが、下水道処理区域ではない場所が多く、新たに下水道接続をされる件数が少ないため、さほど収益の増加に繋がっていない。

このようなことから、経営改善に向けた下水道使用料の見直しは急務であり、中長期的視点での料金改定が必要と考えるが、令和6年度に料金改定を含む経営戦略の見直しが行われ、令和7年度には下水道使用料審議会が予定されていることから、現状のみならず雲仙市の将来を見据えた下水道のあり方及び使用料の見直しがなされることを望むものである。

下水道施設は、市民生活において欠かせない重要なライフラインである。

今後も適切な維持管理を行い、その機能を発揮したサービスを将来にわたって、安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられるよう公共下水道事業の健全経営に努められたい。

下水道事業 審査資料

注意事項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	合計			
1. 下水道事業収益	1,215,917,000	0	1,215,917,000	1,226,438,421	10,521,421	100.9
(1)営業収益	237,290,000	0	237,290,000	246,299,110	9,009,110	103.8
1. 下水道使用料	225,890,000	0	225,890,000	234,944,110	9,054,110	104.0
2. 国県補助金	11,250,000	0	11,250,000	11,140,000	△ 110,000	99.0
4. その他営業収益	150,000	0	150,000	215,000	65,000	143.3
(2)営業外収益	978,627,000	0	978,627,000	979,485,471	858,471	100.1
1. 受取利息及び配当金	32,000	0	32,000	260,401	228,401	813.8
2. 他会計補助金	674,637,000	0	674,637,000	674,637,000	0	100.0
3. 長期前受金戻入	303,954,000	0	303,954,000	304,567,936	613,936	100.2
6. 雑収益	4,000	0	4,000	20,134	16,134	503.4
(3)特別利益	0	0	0	653,840	653,840	皆増
3. その他特別利益	0	0	0	653,840	653,840	皆増

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)
単位:円、%

区分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	予算率 に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
1. 下水道事業費用	1,184,403,000	△ 198,000	0	0	1,184,205,000	1,198,000	1,185,403,000	1,090,278,729	88,755,271	92.0
(1) 営業費用	1,111,660,000	△ 198,000	0	0	1,111,462,000	1,198,000	1,112,660,000	1,022,383,388	83,907,612	91.9
1. 管渠費	30,138,000	0	0	0	30,138,000	0	30,138,000	20,164,273	9,973,727	66.9
2. ポンプ場費	19,297,000	0	0	0	19,297,000	0	19,297,000	13,037,714	6,259,286	67.6
3. 処理場費	328,096,000	0	0	0	328,096,000	1,198,000	329,294,000	261,907,872	61,017,128	79.5
5. 業務費	81,179,000	0	0	0	81,179,000	0	81,179,000	79,990,000	1,189,000	98.5
6. 総係費	84,072,000	△ 198,000	0	0	83,874,000	0	83,874,000	78,407,092	5,466,908	93.5
7. 減価償却費	567,562,000	0	0	0	567,562,000	0	567,562,000	567,403,965	158,035	100.0
8. 資産減耗費	1,316,000	0	0	0	1,316,000	0	1,316,000	1,472,472	△ 156,472	111.9
(2) 営業外費用	71,643,000	0	0	0	71,643,000	0	71,643,000	67,866,631	3,776,369	94.7
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	62,062,000	0	0	0	62,062,000	0	62,062,000	61,943,431	118,569	99.8
2. 消費税及び地方消費税	9,581,000	0	0	0	9,581,000	0	9,581,000	5,923,200	3,657,800	61.8
(3) 特別損失	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	28,710	71,290	28.7
5. 過年度損益修正損	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	24,950	75,050	25.0
6. その他の特別損失	0	0	0	0	0	0	0	3,760	△ 3,760	皆増
(4) 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0
1. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 繰越額に係る 財源充当額	合計			
1 資本的収入	151,313,000	0	151,313,000	0	0	151,313,000	117,816,000	△ 33,497,000	77.9
(1) 企業債	81,200,000	0	81,200,000	0	0	81,200,000	58,800,000	△ 22,400,000	72.4
1. 建設改良事業債	81,200,000	0	81,200,000	0	0	81,200,000	58,800,000	△ 22,400,000	72.4
(2) 他会計補助金	49,068,000	0	49,068,000	0	0	49,068,000	33,376,000	△ 15,692,000	68.0
1. 他会計補助金	49,068,000	0	49,068,000	0	0	49,068,000	33,376,000	△ 15,692,000	68.0
(3) 国県補助金	13,645,000	0	13,645,000	0	0	13,645,000	12,760,000	△ 885,000	93.5
1. 国庫補助金	13,645,000	0	13,645,000	0	0	13,645,000	12,760,000	△ 885,000	93.5
(4) 負担金等	7,400,000	0	7,400,000	0	0	7,400,000	12,880,000	5,480,000	174.1
1. 受益者負担金	7,400,000	0	7,400,000	0	0	7,400,000	12,880,000	5,480,000	174.1

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						翌年度繰越額			予算額に 対する 執行率				
	当初予算額	補 予 算 額	正 額	予 出 用 増 減	小 計	企 業 の 規 定 に よ る 繰 越 額	費 次 繰 越 額	合 計	地方公営企 業の 法第26 条に よる 繰 越 額		費 次 繰 越 額	合 計	不 用 額	
														当 初 予 算 額
I 資本的支出	590,374,000	0	0	0	590,374,000	0	0	590,374,000	527,202,068	4,713,000	0	4,713,000	58,458,932	89.3
(1)建設改良費	48,909,000	0	0	0	48,909,000	0	0	48,909,000	35,923,800	0	0	12,985,200	73.5	
1. 管路建設費	43,009,000	0	0	0	43,009,000	0	0	43,009,000	35,923,800	0	0	7,085,200	83.5	
2. 管路改良費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0.0	
3. ポンプ場建設費	3,300,000	0	0	0	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	3,300,000	0.0	
4. 処理場建設費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0.0	
(2)固定資産購入費	149,751,000	0	0	0	149,751,000	0	0	149,751,000	99,566,500	4,713,000	0	45,471,500	66.5	
1. 有形固定資産 購入費	149,751,000	0	0	0	149,751,000	0	0	149,751,000	99,566,500	4,713,000	0	45,471,500	66.5	
(3)企業債償還金	391,714,000	0	0	0	391,714,000	0	0	391,714,000	391,711,768	0	0	2,232	100.0	
1. 建設企業債 元金償還金	391,714,000	0	0	0	391,714,000	0	0	391,714,000	391,711,768	0	0	2,232	100.0	

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借		方		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
	①	②	①-②			
1. 営業費用	987,680,714	952,978,388	34,702,326	3.6	82.0	80.8
(1) 管渠費	18,349,026	28,698,712	△ 10,349,686	△ 36.1	1.5	2.4
(2) ポンプ場費	11,856,336	17,613,438	△ 5,757,102	△ 32.7	1.0	1.5
(3) 処理場費	238,214,067	238,253,822	△ 39,755	△ 0.0	19.8	20.2
(4) 業務費	72,718,183	19,861,000	52,857,183	266.1	6.0	1.7
(5) 総係費	77,666,665	75,071,583	2,595,082	3.5	6.5	6.4
(6) 減価償却費	567,403,965	572,305,795	△ 4,901,830	△ 0.9	47.1	48.5
(7) 資産減耗費	1,472,472	1,174,038	298,434	25.4	0.1	0.1
2. 営業外費用	88,164,937	92,185,434	△ 4,020,497	△ 4.4	7.3	7.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,943,431	69,005,779	△ 7,062,348	△ 10.2	5.1	5.8
(2) 雑支出	26,221,506	23,179,655	3,041,851	13.1	2.2	2.0
3. 特別損失	26,442	12,080	14,362	118.9	0.0	0.0
(5) 過年度損益修正損	22,682	0	22,682	皆増	0.0	0.0
(6) その他特別損失	3,760	12,080	△ 8,320	△ 68.9	0.0	0.0
4. 予備費	0	0	0	-	0.0	0.0
計	1,075,872,093	1,045,175,902	30,696,191	2.9	89.3	88.6
当年度純利益	129,207,482	134,569,019	△ 5,361,537	△ 4.0	10.7	11.4
合 計	1,205,079,575	1,179,744,921	25,334,654	2.1	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
	③	④	③-④			
5. 営業収益	224,940,578	222,569,801	2,370,777	1.1	18.7	18.9
(1) 下水道使用料	213,585,578	212,434,801	1,150,777	0.5	17.7	18.0
(2) 国県補助金	11,140,000	10,060,000	1,080,000	10.7	1.0	0.9
(3) その他営業収益	215,000	75,000	140,000	186.7	0.0	0.0
6. 営業外収益	979,485,157	956,693,420	22,791,737	2.4	81.3	81.1
(1) 受取利息及び配当金	260,401	36,352	224,049	616.3	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	674,637,000	650,103,000	24,534,000	3.8	56.0	55.1
(3) 長期前受金戻入	304,567,936	306,448,482	△ 1,880,546	△ 0.6	25.3	26.0
(4) 雑収益	19,820	105,586	△ 85,766	△ 81.2	0.0	0.0
7. 特別利益	653,840	481,700	172,140	35.7	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	14,200	△ 14,200	皆減	0.0	0.0
(3) その他特別利益	653,840	467,500	186,340	39.9	0.0	0.0
計	1,205,079,575	1,179,744,921	25,334,654	2.1	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,205,079,575	1,179,744,921	25,334,654	2.1	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減額 ①-②	増減率	令和6年度	令和5年度
	1. 固定資産	14,080,936,549	14,520,895,186	△ 439,958,637	△ 3.0	96.5
(1) 有形固定資産	14,078,012,815	14,516,819,452	△ 438,806,637	△ 3.0	96.5	96.2
イ. 土地	404,835,609	404,835,609	0	0.0	2.8	2.7
ロ. 建物	1,033,736,374	1,084,209,460	△ 50,473,086	△ 4.7	7.1	7.2
ハ. 構築物	11,253,729,586	11,625,622,937	△ 371,893,351	△ 3.2	77.1	77.0
ニ. 機械及び装置	1,295,722,515	1,320,672,548	△ 24,950,033	△ 1.9	8.9	8.8
ホ. 車両運搬具	1,512,149	2,049,112	△ 536,963	△ 26.2	0.0	0.0
ヘ. 工具、器具及び備品	659,582	770,786	△ 111,204	△ 14.4	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	87,817,000	78,659,000	9,158,000	11.6	0.6	0.5
(2) 無形固定資産	640,000	1,792,000	△ 1,152,000	△ 64.3	0.0	0.0
イ. システムソフト	640,000	1,792,000	△ 1,152,000	△ 64.3	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	510,487,362	579,928,432	△ 69,441,070	△ 12.0	3.5	3.8
(1) 現金預金	503,681,762	577,699,422	△ 74,017,660	△ 12.8	3.5	3.8
(2) 未収金	5,045,600	2,229,010	2,816,590	126.4	0.0	0.0
(3) 前払金	1,760,000	0	1,760,000	皆増	0.0	0.0
資産合計	14,591,423,911	15,100,823,618	△ 509,399,707	△ 3.4	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)
単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和6年度 ③	令和5年度 ④	増 減 額 ③-④	増減率	令和6年度	令和5年度
	3. 固定負債	2,751,052,110	3,084,043,818	△ 332,991,708	△ 10.8	18.9
(1) 企業債	2,751,052,110	3,084,043,818	△ 332,991,708	△ 10.8	18.9	20.4
4. 流動負債	424,673,045	485,116,300	△ 60,443,255	△ 12.5	2.9	3.2
(2) 企業債	391,869,500	391,789,560	79,940	0.0	2.7	2.6
(4) 未払金	28,144,288	88,629,262	△ 60,484,974	△ 68.2	0.2	0.6
(6) 引当金	4,652,000	4,690,000	△ 38,000	△ 0.8	0.0	0.0
(7) その他流動負債	7,257	7,478	△ 221	△ 3.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	7,342,765,463	7,588,569,565	△ 245,804,102	△ 3.2	50.3	50.3
(1) 長期前受金	9,064,851,788	9,008,250,611	56,601,177	0.6	62.1	59.7
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,722,086,325	△ 1,419,681,046	△ 302,405,279	△ 21.3	△ 11.8	△ 9.4
6. 資本金	3,279,727,782	3,216,605,583	63,122,199	2.0	22.5	21.3
(1) 資本金	3,279,727,782	3,216,605,583	63,122,199	2.0	22.5	21.3
イ. 固有資本金	3,214,321,849	3,214,321,849	0	0.0	22.0	21.3
ロ. 出資金	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
ハ. 組入資本金	63,122,199	0	63,122,199	皆増	0.5	0.0
7. 剰余金	793,205,511	726,488,352	66,717,159	9.2	5.4	4.8
(1) 資本剰余金	177,396,337	176,764,461	631,876	0.4	1.2	1.2
イ. 国(県)庫補助金	130,666,983	130,666,983	0	0.0	0.9	0.9
ロ. 他会計補助金	28,325,942	28,325,942	0	0.0	0.2	0.2
ハ. 負担金等	18,403,412	17,771,536	631,876	3.6	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	615,809,174	549,723,891	66,085,283	12.0	4.2	3.6
イ. 減債積立金	121,039,444	161,877,801	△ 40,838,357	△ 25.2	0.8	1.1
ロ. 利益積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 建設改良積立金	208,000,000	125,000,000	83,000,000	66.4	1.4	0.8
ニ. 当年度未処分利 益剰余金	286,769,730	262,846,090	23,923,640	9.1	2.0	1.7
負債資本合計	14,591,423,911	15,100,823,618	△ 509,399,707	△ 3.4	100.0	100.0